

国保税の負担軽減の拡充を

高校生まで均等割軽減の拡充の追加費用は9万円 なぜできない？国保基金は6億9百万円を保有

日田市国民健康保険運営協議会は、2022年度の国民健康保険の運営について、市長から諮問を受け決定しました。今年度は税率を据置き、子どもの均等割軽減は中学生までで高校生まで拡大はしません。諸物価高騰でくらしと営業が大変な中、税率引き下げなど一層の負担軽減策が必要です

2021年度の国保会計の決算見込みは歳入87億4千万円、歳出82億5千万円で4億9千万円の黒字です。前年度の繰越金は3億7千万円でしたので単年度収支は1億2千万円の黒字となります。決算剰余金4億9千万円と基金6億1千万円を合わせると11億円となり、近年にない余裕のある状況です。



自施策として実施しています。現在中学生までが対象ですが、高校生までの拡充を3月議会では全会一致で求めました。高校生まで拡充すると追加の費用は278万円必要となりますが、国が今年度から就学前の子ども均等割に対して財政支援制度を作りまし。日田市は269万円が交付されますので差し引き9万円の負担で出来ます。市は「県下統一保険料になった時、税の負担増を感じる」と言いますが、何時統一するのか何年先になるのかは、何も決まっていません。理由にはなりません。今年から佐伯市や津久見市でも均等割軽減を始めしています。

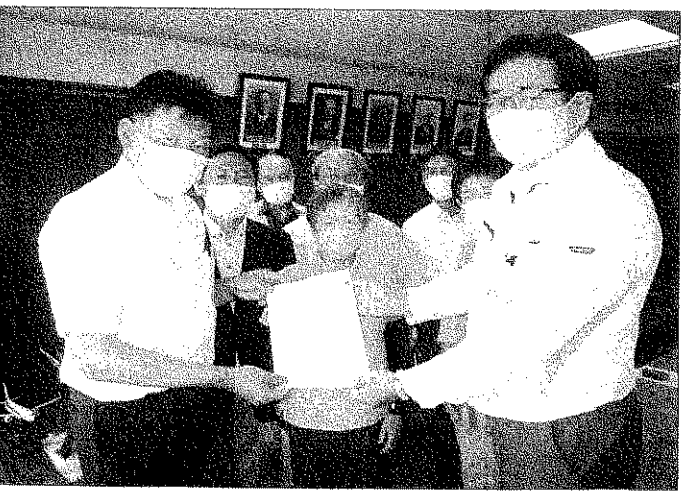
「6月補正予算で一部提案する」と市長

3日、くらしと平和を守る日田地区連絡会（栗山崇代表）は、原田市長に諸物価高騰で苦しむ市民生活や営業を守るために緊急の要望書を提出し意見交換しました。

「コロナ危機やウクライナ侵略、異常な円安政策で諸物価の高騰が続く、市民の生活や市内事業者の営業とくらしは深刻さを増しています。国はまともな対策を取っていませんが、地方創生臨時交付金が全国の都道府県と市町村で1兆円交付されます。」

栗山会長は「大変な物価高になつているので、少しでも支援して頂ければ頑張れると思つて要望にきました」と挨拶。市長は「今回は国から3億6千万円ぐらいで、秋にかけて国にしっかりと

緒にプレミアム商品券を発行する」と述べ、畜産飼料の高騰対策に市長は「一部支援する」と答えました。大谷、日隈市議も参加。



くらしと営業の要望を市長に提出